

配水管工事標準仕様書 改定の要旨

ページ	改 定 項 目	主 な 改 定 内 容
41	第1章 総則 第4節 安全管理 1.4.7 事故防止	○安全帯を墜落制止用器具に変更した。
238	第7章 給水管工事 第2節 給水管の取り出し 7.2.1 一般事項	○一部語句の表現を修正し、離隔の確保について追加した。
238～241	7.2.2 サドル付分水栓による取出し	○一部語句の表現を修正した。
241・242	7.2.3 集中分岐管からの取出し	○一部語句の表現を修正した。
242・243	7.2.5 二受T字管による取出し	○一部語句の表現を修正した。
243・244	7.2.7 分岐番号標の取付け	○分岐方法別の記載に変更した。
244	7.2.8 道路内埋設管の明示	○明示対象の記載漏れを追加した。
245・246	7.2.9 給水管取出し部の撤去(閉止工)	○一部語句の表現を修正し、不要な箇所を削除した。
246	第3節 給水管の配管 7.3.1 材料の選定	○一部語句の表現を修正した

246・247	7.3.2 配管	○一部語句の表現を修正した。
247・248	7.3.4 ポリエチレンシート被覆	○一部語句の表現を修正した。
248	7.3.5 仕切弁の取付け	○一部語句の表現を修正した。
262	7.6.4 工事記録写真 (給水管工事事務所 施行分)	○図 7.16、7.17 参考例の元号を「平成」から「令和」に変更した。
	附則－1 工事記録写真撮影要綱	
278	別表（付属設備築造工事）	○表の一部を修正した。
280	別表（舗装工事）	○一部語句を修正した。
	附則－4 施工計画書記載要領	
301	5 管理計画（4）ア（カ）	○安全帯を墜落制止用器具に変更した。
301	5 管理計画（4）イ（カ）	○一部語句を削除した。
	附則－1・8の図・様式	○元号を「平成」から「令和」に変更した。

※次頁以降の改定原稿の赤書きが、今回の改定箇所となります。

受注者は、掘削内に当局及び他企業の埋設物が露出する場合、監督員及び関係する管理者との協議により、防護及び表示を行うとともに、工事関係者に工事中の注意事項及び緊急時対策を熟知させておくこと。

(6) 墜落・転落防止措置

受注者は、足場通路、作業床端部、開口部等の墜落・転落危険箇所には、必要な強度の手すり、囲い、覆い等を設置すること。

また、墜落・転落のおそれのある作業については、必要に応じて防護網の設置、**墜落制止用器具**の着用等を行うとともに、作業員に対して、事前に安全教育を実施するなどの墜落・転落防止措置を講じること。

(7) 酸素欠乏症等の防止措置

受注者は、施工中は可燃性ガス、有毒ガス（以下「有害ガス」という。）、酸欠空気等の発生に備え、労働安全衛生法、労働安全衛生規則、酸素欠乏症等防止規則等を遵守し、換気設備、酸素濃度測定器、ガス検知器、警報器、避難用具、救助用具等を設備するとともに、酸素欠乏作業主任者を置く等、事故の未然防止に万全の対策を講じること。

また、施工中に異常を発見した場合は、直ちに施工を中止して必要な措置を講じるとともに、原因を調査して監督員に報告すること。

1.4.8 事故時の措置

受注者は、施工中に事故が発生した場合、直ちに施工を中止して応急措置を講じること。

また、当該事故の被害拡大や人身災害の発生が予測される場合、一般住民等への広報及び避難、作業員の避難等の措置を講じるとともに緊急連絡通報図に基づき、関係機関に連絡しその指示に従い、被害拡大の防止に努めること。

なお、これらの措置後、事故発生の原因、措置及び被害状況をまとめた事故発生報告書を遅滞なく監督員に提出すること。

1.4.9 現場の整理、 整とん

受注者は、現場付近居住者の迷惑及び交通保安並びに当局事業の障害とならないように、資機材、発生土等を整理し、又は現場外に搬出し、工事現場内（資材置場等を含む。）を工事完了まで常に整理、整とん及び清掃しておくこと。

第5節 監督員による確認及び立会い等

1.5.1 監督員による 確認及び立会

(1) 監督員の立会い

監督員は、工事が契約図書どおりに行われているか否かの確認をする

第 7 章 給水管工事

第 1 節 施 工 一 般

7.1.1 一般事項

給水管工事の施行は、「東京都給水条例」（昭和 33 年 4 月 1 日）第 6 条の規定に基づき、東京都指定給水装置工事事業者が施行すること。

また、施行に当たっては、「東京都指定給水装置工事事業者規程」（平成 10 年 3 月 31 日東京都水道局管理規程第 13 号）第 12 条の規定に基づき指名された給水装置工事主任技術者の管理の下に行うこと。

なお、配水管からの給水管取出し、若しくは撤去工事を施行する場合は、同条の規定に基づき適切に作業を行うことができる技能を有するものを従事させ、又はそのものに当該工事に従事する他のものを実施に監督させること。

第 2 節 給水管の取出し

7.2.1 一般事項

（１）管の確認

受注者は、**設計図書等により**、給水管の取出しの前に、必ず目的の配水小管又は給水管であることを確認すること。

（２）給水管の取出し位置

受注者は、配水小管の直管部から取出しを行う位置は、他の給水管の取出し位置から 30cm 以上離すことを**原則とし、設計図書又は監督員の指示によること**。

また、維持管理等を考慮して、配水小管の継手部端部から 30cm 以上離すこと。

（３）現場状況不一致による協議

受注者は、設計図書と施工現場との状況が不一致の場合は、監督員に連絡又は報告し、その指示に従うこと。

（４）離隔の確保

受注者は、**離隔の確保については、4.1.1（一般事項）の規程によるものとする**。

（５）施工時間制約下での工事

受注者は、**施工時間制約下での工事については、4.1.1（一般事項）の規程によるものとする**。

7.2.2 サドル付分水栓による取出し

受注者は、配水小管の管種、口径及び給水管取出し口径に適合したステンレス製サドル付分水栓（以下「サドル分水栓」という。）を使用すること。（表 7.1）

（１）取付け箇所清掃

受注者は、サドル分水栓取付け箇所の管の表面を十分に清掃すること。

(6) せん孔部の防食コア取付け

受注者は、鋳鉄管又は鋼管から給水管を取出す場合には、せん孔部に防食コア（以下「コア」という。）を取り付けること。

なお、コアはサドル分水栓に同梱されているもの又は同一製作会社のものを使用すること。

(7) サドル分水栓用ソケットの取付け

受注者は、サドル分水栓の仕様及び給水管口径に応じた継手をサドル分水栓の給水管取出し口に取り付けること。（表 7.2）

ただし、サドル分水栓は、給水管の取出し口が平行ネジのため、シールテープの巻き付けはしないこと。

また、青銅製サドル付分水栓を再使用する場合は、給水管口径に応じた継手をサドル分水栓の給水管取出し口に取り付け、ネジ部にシールテープを巻きつけること。（表 7.3、7.4）

なお、仮設時に耐衝撃性硬質塩化ビニル管（H I V P）と接続する場合は、サドル分水栓タイプ-A（ソケットが一体式でないもの）を使用し、メネジアダプタを使用して接続すること。

表 7.2 都仕様のステンレス製サドル付分水栓用ソケット及びプラグの種類及び呼び径

ステンレス製サドル分水栓用ソケット		ステンレス製サドル分水栓用プラグ		分岐部の形状	
種類	呼び径	種類	呼び径	ねじ形状	長さ (mm)
タイプ-A	25×20	タイプ-A	25	G1 1/4	15
	25×25				
タイプ-A	50×30	タイプ-A	50	G2 1/2	22
	50×40				
	50×50				
タイプ-B	25×20	タイプ-B	25	M50×2	10
	25×25				
タイプ-B	50×30	タイプ-B	50	M72×2	10
	50×40				
	50×50				

注 ねじ形状 D は、JIS B 0202「管用平行ねじ」又は JIS B 0205-1~4「一般用メートルねじ」による。

表 7.3 青銅製サドル付分水栓とステンレス鋼管の接続継手

口径	品 名
20	伸縮可とう式分水栓ソケット B (25×20) 又はおねじ付ソケット (30mm)
25	伸縮可とう式分水栓ソケット B (25×25) 又はおねじ付ソケット (30 mm)
30	おねじ付ソケット (50mm)
40	
50	

注 おねじ付ソケットは、漏水時等の応急修繕用に使用する場合にのみ、使用が可能。

表 7.4 シールテープ巻き付け量

ねじ部口径 (mm)	巻き量 (cm)	巻き付け方法
25	約25	1/2重ね巻き
50	約40	〃

(8) ポリエチレンスリーブ及びポリエチレンシートによる被覆 (防食処理)

受注者は、取出し配管完了後、漏水等の異常がないことを確認した後、折り返していた配水小管のポリエチレンスリーブを元に戻してから、サドル水栓に同梱されているもの又は同一製作会社のポリエチレンシートと防食用ビニル粘着テープ (JIS Z 1901 厚さ 0.2mm、幅 75mm) を使用してスリーブ及びシートを密封させ、サドル分水栓を被覆すること。(図 7.2)。

なお、シートは、被覆銅線付シート本体と被覆銅線単体とによって構成される。シートの形状及び寸法は、配水小管の口径及びサドル分水栓の取出し口径によって区分されているので、適合するものを使用すること。

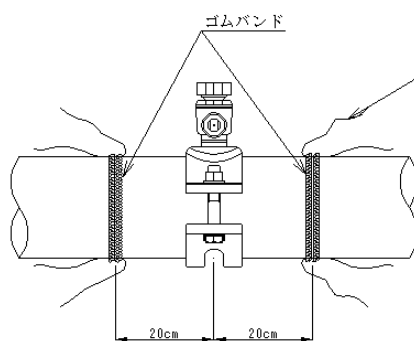


図 7.1

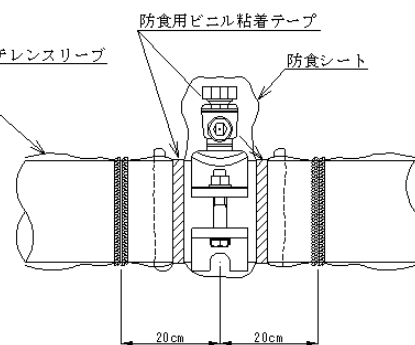


図 7.2

7.2.3 集中分岐管からの取出し

(1) ソケット付絶縁フランジ継手の取付け

受注者は、設計図書又は監督員の指示により、取出し口径が 30 mm 以下の場合、管末にソケット付絶縁フランジ継手 (以下、「絶縁フランジ」という。) を設置して 50 mm ステンレス鋼管 (配水小管) を布設し、伸縮可とう式チーズ及びキャップを使用して取出しを行うこと。取出し口径が 40 mm 以上の場合、絶縁フランジから直接給水管を取出しすること。

また、必要となる三フランジ T 字管を設置すること。

(2) 布設

受注者は、取出し部から 1 m までは、水道用波状ステンレス鋼管を布設し、

道路部分には仕切弁を設置しないこと。

(3) ポリエチレンスリーブ被覆箇所の処置

受注者は、**絶縁フランジを設置する**集中分岐管にポリエチレンスリーブが被覆してある場合は、スリーブの絶縁フランジ設置位置に必要な最小限の穴を開け、取付け後にスリーブをたぐりよせ、その上から防食用ビニル粘着テープを巻いてスリーブを密封すること。

また、三フランジT字管を設置する場合は、4.1.18（鉄管防食用ポリエチレンスリーブ被覆）の規定によるものとする。

7.2.4 耐震型割T字管による取出し

受注者は、給水管の口径が75mm～150mmで配水小管が铸铁管の場合、原則として、耐震形割T字管（以下「割T字管」という。）により取出しを行うこと（表7.5）。割T字管は、可とう部、止水弁（制水弁）が組み込まれた構造であり、給水管との継手構造は、GX形及びNS形挿し口になっている。

なお、配水小管へのせん孔は、割T字管用のせん孔機を使用すること。

表 7.5 割T字管の種類及び呼び径（単位 mm）

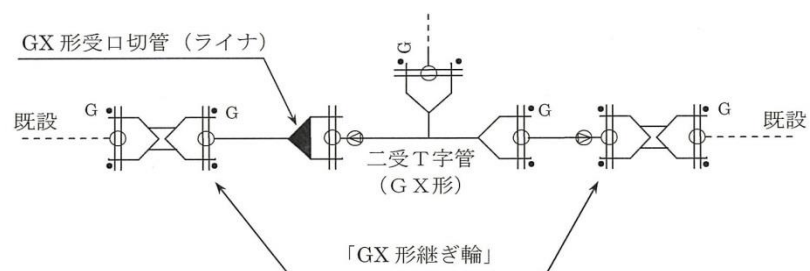
種 類		呼 び 径		
被分岐管	記 号	止水機構	継手機構	割T字機構
铸铁管 (ミリ)	D又はC	75	75	100, 150, 200, 250, 300, 350
		100	100	150, 200, 250, 300, 350
		150	150	200, 250, 300, 350

7.2.5 二受T字管による取出し

(1) 一般事項

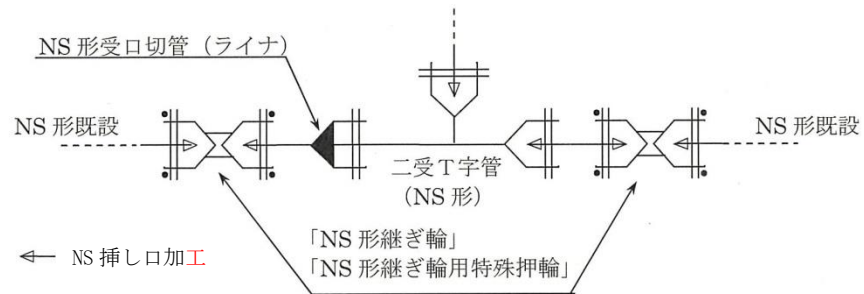
受注者は、二受T字管による取出しを行う場合の配管は、**設計図書又は監督員の指示によることとし、標準的な配管は、次による。**

(2) GX形二受T字管で取出しを行う場合

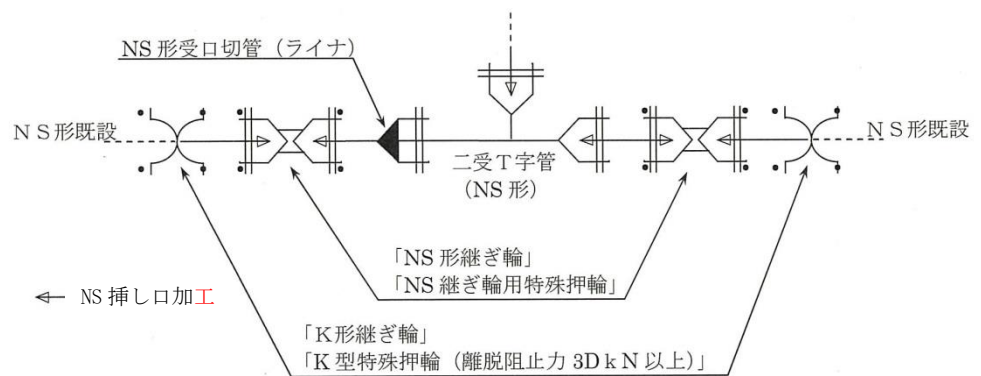


(3) NS形二受T字管で取出しを行う場合

ア 既設管に溝切り及び挿し口加工が可能な場合



イ 既設管の溝切り及び挿し口加工が不可能な場合



注 K形継ぎ輪及びK形特殊押輪により接合すること。

なお、特殊押輪の性能は、耐震性を有する（離脱阻止力3DkN以上）ものとし、特殊押輪の確認は、現地において製品証明書と照合し行うこと。

(4) 鋳鉄管の防食処理（ポリエチレンスリーブによる被覆）

受注者は、鋳鉄管の防食処理については、4.1.18（鉄管防食用ポリエチレンスリーブ被覆）の規定によるものとする。

7.2.6 異形管の抜け出し防護

受注者は、異形管の抜け出し防護については、4.1.11（管防護）の規定によるものとする。

7.2.7 分岐番号標の取付け

(1) 一般事項

受注者は、給水管の取出し箇所当該給水装置の水道番号を明示した分岐番号標を取り付けること。取り付けに当たっては、埋戻し、掘削等の際に容易に取れないよう確実に結び付けること。

(2) 分岐番号標

ア 分岐番号は、当該給水装置の水道番号とすること。

イ 分岐番号標はテープライターで刻印、印刷した塩化ビニル製テープ及び塩化ビニル被覆銅線を使用すること（図 7.3）。

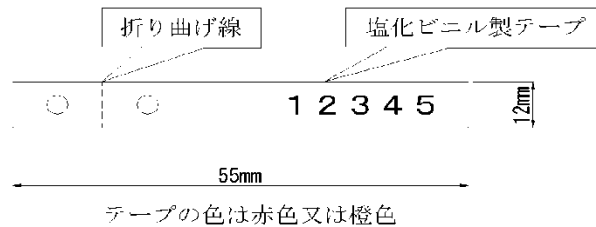


図 7.3 分岐番号標

ウ 塩化ビニル被覆銅線は複線になっているので、裂いて単線にして使用すること。



図 7.4 塩化ビニル被覆銅線

エ 分岐番号標の一方にパンチ等で穴を開け、塩化ビニル被覆銅線を結び付けること。

(3) 分岐番号標の取付け位置

分岐番号標は、**防食処理を施したのち、次の位置**に取り付けること。

ア サドル分水栓

サドル分水栓に近接したステンレス鋼管に取り付けること。

イ 集中分岐管

ソケット付絶縁フランジ等の分岐部に近接したステンレス鋼管に取り付けること。

ウ 耐震形割T字管

防食処理後、割T字管（止水弁、バンド部等）に取り付けること。

エ 二受T字管

防食処理後、給水管側の受口の周辺に取り付けること。

(4) 既設分岐番号標の再使用

受注者は、改造工事等の場合は、既設分岐番号標を再使用することができるものとする。

7.2.8 道路内埋設管の明示

(1) 明示対象の管

受注者は、口径 75 mm以上の給水管で、道路の縦方向に 10m以上布設するもの及び割T字管による取出し箇所**の給水管延長 1 m程度**については、管の明示をすること。

なお、給水管取り出し工事等に伴う配水小管新設箇所及び工事で露出した明示のない既設管についても、管の明示をすること。

(2) 明示方法

受注者は、管の明示方法については、4.1.19（管明示）の規定によるほか、割T字管による取出しの場合は、給水管延長 1 m程度まで管明示シートを布設すること。

7.2.9 給水管取出し部の撤去(閉止工)

受注者は、給水装置を取出し部から撤去する場合の方法は、設計図書又は監督員の指示によることとし、標準的な取出し形態に応じた撤去方法は次による（表7.6）。

なお、施工完了後は、完全に止水したことを確認すること。

表 7.6 給水管取出し部の撤去方法

分岐形態		撤去用材料	撤去方法
サドル分水栓	都規格	サドル分水栓用プラグ	① サドル分水栓のボール弁を閉止する。 ② サドル分水栓用シモク（又は伸縮可とう式分水栓ソケットB）を取り外し、サドル分水栓用プラグ（又はサドル分水栓用プラグT形）を取り付ける。
	日本水道協会規格	サドル分水栓用プラグT形	
ステンレス製サドル付分水栓	都仕様	ステンレス製サドル付分水栓用プラグ	① ステンレス製サドル付分水栓のボール弁（又はスライド弁）を閉止する。 ② ステンレス製サドル付分水栓用ソケットを取り外し、ステンレス製サドル分水栓用プラグを取り付ける。
分水栓（旧工法）		分水栓止水板又は埋金	分水栓を閉止し、分水栓止水板を取り付ける。分水栓が止水不良等の場合は、分水栓を取り外し、埋金を取り付ける。
集中分岐管		サドル分水栓用プラグ（フランジ止水板）	サドル分水栓用シモク（ソケット付絶縁フランジ継手）を取り外し、サドル分水栓用プラグ（フランジ止水板）を取り付ける。
割T字管（旧工法）		フランジ止水板	短管1号又は割T字管取付け金物を取り外し、フランジ止水板を取り付ける。
耐震形割T字管		耐震形割T字管用栓	継手機構を取外し、耐震形割T字管用栓を取り付ける。
鋳鉄管用二受T字管	栓（T、K形）		配水小管の断水を行い、二受T字管の岐管部に栓を取り付ける。
	切り管（SⅡ形、NS形、GX形）		配水小管から二受T字管を撤去し、切り管を継ぎ輪で接合する。
チーズ	キャップ	ビニル管用	管を5cm程度切り残し、キャップをする。
		銅管用	
	ステンレス鋼管用		チーズの岐管部にキャップを取り付ける。
		プラグ（ライニング鋼管用）	チーズの岐管部にプラグを取り付ける。
鉛管分岐		鉛管用ハンダによるチャンブル	鉛管を5cm程度切り残し、管端部を押しつぶした後ハンダ接合する。

注 1 フランジ止水板の取付けには、専用のパッキン又はガスケットを使用すること。

注 2 耐震形割T字管用栓は、メーカーにより使用する栓が異なることに注意すること。

注 3 ステンレス製サドル付分水栓以外へのプラグ取付けは、ねじ部にシールテープを巻きつけて行うこと。

注 4 撤去部をポリエチレンスリーブ等で被覆してある場合は、撤去工事施工後、防食テープ等を用いて防食処理を行うこと。

また、既設サドル分水栓等に設置されているポリエチレンシートが再使用できない場合は、新しいものを用意すること。

第3節 給水管の配管

7.3.1 材料の選定

(1) 道路下に使用する給水管

ア 受注者は、道路下に使用する給水管は、設計図書又は監督員の指示により配水小管又は道路に布設された他の給水装置からの取出し部分から、当該取出し部分に最も近い止水栓（当該止水栓が道路にあるときは、道路以外の部分にある止水栓で取出し部分に最も近いもの）までの部分の給水管については、その口径に応じて、次の材料を使用すること（東京都給水条例施行規程第6条の2）。

(ア) 50 mm以下の給水管は、原則として JWWA G 119 水道用波状ステンレス鋼管 B (SUS316) を使用し、当局が指定する工事については、JWWA G115 水道用ステンレス鋼管 B (SUS316) を使用すること。ただし、ステンレス鋼管以外の給水装置から分岐する場合は、分岐部直近にステンレス製めねじ付ソケットを設置して、宅地内第一止水栓までの布設は、上記「50 mm以下の給水管」の材料を使用すること。

(イ) 75 mm以上の給水管は、75～250 mmについては、JWWA G 120 水道用 G X 形ダクタイル鋳鉄管、300～350 mmについては、JWWA G 113 水道用ダクタイル鋳鉄管 (N S 形) を使用すること。

イ 受注者は、給水管に使用する継手については次の材料を使用すること。

(ア) 波状ステンレス鋼管 B (SUS316) 及びステンレス鋼管 B (SUS316) の使用が指定されている道路の配管に使用する継手は、当局が指定した伸縮可とう式継手を使用する。

(イ) G X 及び N S 形ダクタイル鋳鉄管の配管に使用する継手は、当局が指定した異形管を使用すること。

(2) 宅地内に使用する給水管

受注者は、宅地内に使用する給水管は、設計図書又は監督員の指示により、ステンレス鋼管、ダクタイル鋳鉄管のほか、「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令」（平成9年3月19日付厚生省令第14号）に適合する管から適切なものを使用すること。

7.3.2 配管

(1) 波状ステンレス鋼管 B の配管

受注者は、波状ステンレス鋼管 B (SUS316) の配管については、次の事項

に留意して施工すること。

ア 配管延長が4 m以下の場合は、原則としてソケット等を使用しないこと。

イ 配管延長が特に長い場合においては、直線部分にステンレス鋼管Bを使用し、経済的になるよう配管すること。その場合は、継手は伸縮可とう式継手を使用すること。

(2) ダクタイル鋳鉄管の配管

受注者は、ダクタイル鋳鉄管の配管については、第4章（配水管工事）の規定によるものとする。

(3) 給水管の埋設深さ

受注者は、給水管の埋設深さについては、設計図書又は監督員の指示によること。

7.3.3 管の切断

(1) ステンレス鋼管の切断

ア 受注者は、管の切断をパイプ万力、パイプグリップ等で管をしっかりと固定してから行うこと。

イ 受注者は、バリが生じない方法で管の切断面が真円を保持し、管軸に対し直角になるよう切断すること。

(2) ダクタイル鋳鉄管の切断

受注者は、ダクタイル鋳鉄管の切断は、4.1.6（管の切断）の規定によるものとする。

7.3.4 ポリエチレンシート被覆

(1) 一般事項

受注者は、配管に青銅鋳物製伸縮可とう式継手（SV継手）を使用した場合は、ポリエチレンシートによる被覆（防食処理）を行うこと。

(2) 使用材料

ア ポリエチレンシートの形状及び寸法と結束バンドは、（図7.5、図7.6）による。

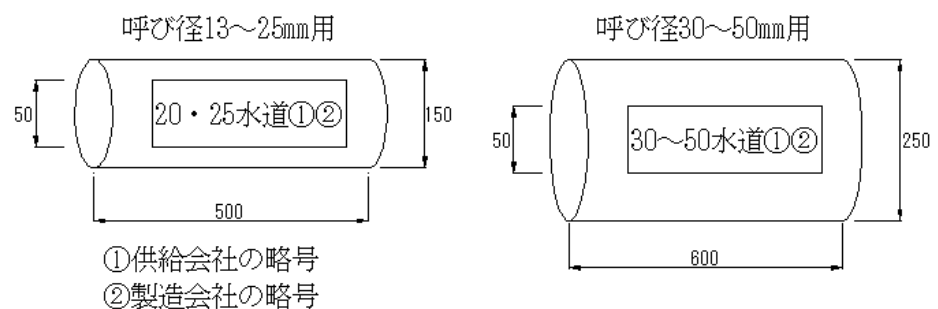


図 7.5 ポリエチレンシート SV継手用

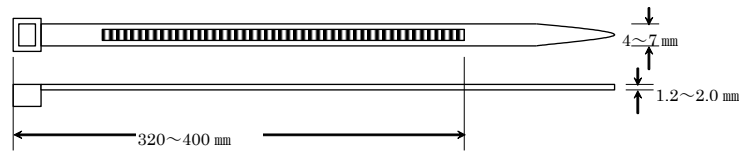


図 7.6 結束バンド

イ ポリエチレンシートの材質、製造方法については、日本ダクトイル鉄管協会規格 JDP A Z 2005（ダクトイル鉄管用ポリエチレンスリーブ）の規定によるものとする。

7.3.5 仕切弁の取付け

（１）50 mm以下の給水管への取付け

受注者は、50 mm以下の給水管に仕切弁を取り付ける場合は、設計図書又は監督員の指示により、接続する管の種類、設置位置等を確認の上、設置すること。

（２）75 mm以上の給水管への取付け

受注者は、75 mm以上の給水管に仕切弁を取り付ける場合は、設計図書又は監督員の指示により、接続する管の種類、設置位置等を確認の上、設置すること。

（３）給水管との接合及び配管

受注者は、給水管との接合及び配管については、7.4.2（接合）及び第4章（配水管工事）の規定によるものとする。

7.3.6 仕切弁（制水弁）きょうの設置

（１）仕切弁（制水弁）きょうの選定

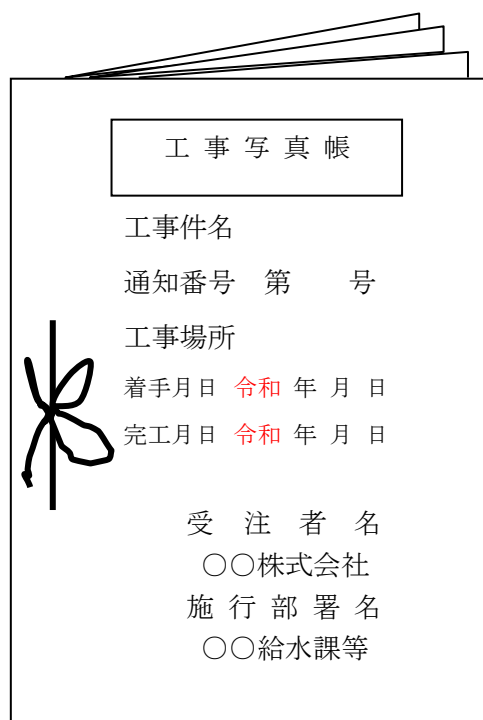
受注者は、仕切弁（制水弁）きょうは、仕切弁の口径に適したものを設置すること（表 7.7、表 7.8）。

ア 仕切弁（制水弁）きょうの使用区分

（イ）仕切弁口径 50 mm以下の場合

表 7.7 仕切弁きょう

設置箇所	使用する仕切弁きょうの高さ	備 考
車道	60cm 以上	仕切弁の口径に応じ、13～25mm 用と30～50mm 用がある。
歩道	50cm 以上	
私道		
宅地	30cm	



工 事 写 真 帳

工事件名

通知番号 第 号

工事場所

着手月日 令和 年 月 日

完工月日 令和 年 月 日

受 注 者 名

〇〇株式会社

施 行 部 署 名

〇〇給水課等

図 7.16 工事写真帳

契約件名			
通知番号		お客さま番号	
施工年月日		令和 年 月 日	
工事場所			
撮影対象			
受 注 者			

図 7.17 撮 影 標 示 板（参考例）

図－１ 撮 影 表 示 板（例）

撮 影 日	令和 年 月 日（ ）
件 名 （工事番号）	
撮 影 箇 所 及 び 内 容	
受 注 者	

図－２ 写 真 説 明

天

写 真

地

説
明
文

説 明 文

天

写 真

地

説
明
文

説 明 文

注 1 撮影内容、索引番号、寸法等の写真の説明文は、写真の右側又は下側に記入すること。
注 2 電子媒体の場合でも、同様の内容が確認できるものとする。

図-3 写真帳表紙

<u>工 事 記 録 写 真 帳 (n/N)</u>									
<u>工 事 件 名</u>									
<u>工 事 番 号</u>			<u>第</u>				<u>号</u>		
<u>契 約 番 号</u>			<u>水 契</u>				<u>第 号</u>		
<u>契 約 年 月 日</u>			<u>令和</u>		<u>年</u>		<u>月</u>		<u>日</u>
<u>工</u>		<u>期</u>		<u>着 手</u>		<u>令和</u>		<u>年 月 日</u>	
				<u>完 成</u>		<u>令和</u>		<u>年 月 日</u>	
<u>受 注 者</u>									
<u>施 工 部 所</u>									

(注) n : 当該冊数 / N : 総分冊数

別 表

工 種		撮 影 箇 所 及 び 内 容	撮 影 頻 度	摘 要
附属設備築造工事	そ の 他 据 付	* 附属金物（梯子、振止金物、継足金物、洗掘防止鋼板等）の取付状況	本管は実施箇所ごと 小管は5か所ごと	
		* コンクリート側塊積、室頂板据付け、ブロック据付け等の状況 * 鉄蓋据付けの状況 * 表示板等の取付状況（弁仕様及び酸欠）		
水管橋及び橋梁添架	水 管 橋	* 管体及び部材製作状況	1 工事に1回又は搬入ごと	
		* 下部構造（「仮設工事」「土工事」「基礎工事」「鉄筋」「コンクリート及び型枠」による。）		
		* 架設状況（吊込み、組立て）	1 スパンごと	
		* 接合部検査状況	実施箇所ごと	
		* 塗装（「塗装」による。）		
	橋 梁 添 架	* 管材料検査状況	搬入ごと	
		* 添架の状況	1 スパンごと	
		* 管接合部検査状況	実施箇所ごと	
		* 塗装（「塗装」による。）		
	落橋防止装置等のあと施工アンカーボルト	* 材料搬入状況	材料搬入ごと	種類ごとの長さ、径、本数
		* 削孔状況	一施工単位に1回	径、削孔長、アンカー孔間隔、検査状況
		* 定着状況	一施工単位に1回	アンカーの配置、検査状況
推進工事	仮 設 備	* 刃口、支圧壁、推進設備の設置状況	実施箇所ごと	
	推 進	* 管据付状況（推進用管、さや管） * 掘削、残土発生土搬出、裏込め注入作業、充填作業の状況	実施箇所又は100m ごと	
	配 管	* 「配管工事」による。		
	推 進 口	* 「仮設工事」、「土工事」、「基礎工事」、「鉄筋」及び「コンクリート及び型枠」による。		

別 表

工 種		撮 影 箇 所 及 び 内 容	撮 影 頻 度	摘 要
舗 装 工 事	路 床	*敷き均し厚 *転圧状況	実施箇所又は100m ごと	改良土を使用する場合であっても各道路占用要綱に基づき密度試験を実施した場合は撮影する。
		*埋め戻し復旧後の強度試験	実施箇所ごと	
	路 盤	*敷き均し厚 *転圧状況	実施箇所又は100m ごと	舗装種別毎に土木工事出来形管理基準に基づく測定等は全て撮影する。
	基 層	*埋め戻し復旧後の強度試験	実施箇所ごと	
		*敷き均し厚 *転圧状況	実施箇所又は100m ごと	
	表 層	*敷き均し厚 *転圧状況	実施箇所又は100m ごと	
	コア採取状況	*表層・基層	1000m ² ごと	
	試 験	*平坦性試験	実施箇所	改質アスファルトの場合は撮影する。 低騒音、排水性舗装及び透水性舗装の場合は撮影する。 樹脂系すべり止め舗装の場合は、撮影する。
		*ホイールトラッキング試験	実施箇所	
		*現場透水性試験	実施箇所	
		*すべり抵抗値試験	実施箇所	
	附帯設備	*ガードレール及びガードパイプ、植樹、街きよ及び側溝	実施箇所又は指定箇所	
塗 装	管 塗 装	*下地処理及び塗装状況 *検査状況（膜厚、ピンホール、密着等） *仕上がり状況	継手ごと又は1 スパンごとに1 回	
	そ の 他	*下地処理及び塗装状況 *仕上がり状況	実施箇所ごと	

同パトロールの実施、リスクアセスメントの実施

(ウ) 作業間の連絡及び調整

作業場所の巡視、各種機械等の取扱い時の運転、合図等の統一、各種機械及び施設の管理並びに安全行事の遂行

(エ) 作業員への定期的な安全教育及び新規入場者教育の実施

(オ) 安全点検制度の確立

作業前ミーティングの徹底（当日の作業内容と安全注意事項の伝達、各作業工種ごとの危険予知活動、準備体操及び体調確認等）、作業器具仮設足場等の点検及びチェックリストによる点検

(カ) 転落事故防止対策

作業床・安全柵・安全ネット等の設置、**墜落制止用器具**使用の義務付け、昇降用仮設階段の設置、はしごへの背かご・踊り場の設置、タラップ昇降時のセーフティブロック使用等

(キ) 危険作業に対する安全管理者の立会い

(ク) 酸素欠乏症及び有害ガス等に対する対策

(ケ) 作業員の健康管理対策（熱中症予防等）

(コ) 水圧の掛かった水道管の挙動に対する安全対策

不平均力の掛かる曲管、T字管、管の末端部に制水弁を設置した箇所等のみならず、抜け出しのおそれのある直管に近接施工する場合の防護方法及び栓の取付け・取外し方法

(サ) 爆発及び火災の防止（火気の使用場所、日時、消火設備等）

イ 公衆安全管理

(ア) 歩道の確保（標示板、保安柵、カラーコーン、照明及び通路幅の確保）

(イ) 仮橋の設置方法及び設置

(ウ) 第三者に対する安全、環境対策

道路清掃、工事用車両の交通対策、土砂等の飛散防止対策、騒音・振動対策、不正軽油撲滅対策、ディーゼル車規制対策及び建設機械の排出ガス規制対策

(エ) 土留・覆工

保守点検（ボルト・ナットの緩み、覆工板と在来舗装面との段差及び隙間）体制及び補修体制

(オ) 交通安全管理

a 保安施設（保安施設の設置方法、保安要員の配置箇所等）

b 交通整理員の配置箇所（作業区間の前後及び作業者の出入口）

c 仮道路標示（区画線、横断歩道等）

d 過積載防止対策（積込み時の積載量の確認方法）

(カ) 歩車道、道路幅員、交差点別の保安施設設置要領

a 歩車道、幅員、一般部交差点別の設置要領及び道路使用状況図（施工区割図、作業内容、昼夜間別等）

b 道路構造寸法（歩道幅員、車道幅員、車線数、ガードパイプ・レール設置位置、上り車線、下り車線の表示、中央線の表示及び残車道幅員）

c 歩行者通路の位置及び幅員

d 作業帯の表示、掘削幅、官民境界及び導流帯

e 工事用資機材の配置

f 保安施設（電光盤、工事標示板、歩行者通路、黄色注意灯、規制標識、警戒標識、工事案内板、A型バリケード、交通保安要員等）の配置位置及び間隔

g 保安施設の規格

h 作業別（舗装壊し、土留打設、覆工板設置、掘削・配管、埋め戻し、土留引抜き、仮復旧等）

令和 年 月 日

支給材料受領書

東京都水道局長 殿

受注者名

印

下記工事の施工に関する契約に基づき支給材料をたしかに受領しました。

通 番	知 号		通 月	知 日	月	日	工期	月	日	まで
工事件名										

品 名	形 状	受領数	摘 要

材料扱者

課 長	課長代理	担当者

メー一タ隔側化工事調査・設計調書

課 長	課長代理	担当者

設計（調査）年月日

整理番号	通知番号	工 期	令和	年	月	日
工事箇所（水道所在地）		町	丁目	番	号	
使用（所有）者名		屋号・建物名等				
お客さま番号						
電話（連絡先）						
受注者名		印				
メー夕位置變更	可・否	隔側工事	可・否			

【使用材料】

[illegible]

設
計
圖

令和 年 月 日

支給材料使用報告書兼整理表

東京都水道局長 殿

受注者名

印

令和 年 月 日 受領いたしました材料は、下記のとおり使用しましたので報告します。

通 番	知 号		通 月	知 日	月 日	工期	月 日 まで
工事件名							

品 名	形 状	前渡数	使用数	返納数	摘 要

材料扱者

課 長	課長代理	担当者

メータ取付・取外工事材料関係(受領・使用・返納)報告整理表(受注者用)

東京都水道局 支所給水課長 殿

受注者 印

施行通知No.	
施行通知日	
令和 年 月分	

課 長	課長代理

小中口径メータ引換工事等請負単価契約に基づき、
止水プラグ、メータ及び逆止弁付メータパッキンの受領・使用・返納について報告します。 メ ー タ 取 付

P : プラグ G : 逆止弁付メータパッキン

受領日 使用日 返納日	13mm					20mm					25mm					30mm					40mm					合計					受注者		給水管工 事務所
	メータ及び逆止弁			P	G	メータ及び逆止弁			P	G	メータ及び逆止弁			P	G	メータ及び逆止弁			P	G	メータ及び逆止弁			P	G	受領印	報告印						
	受領数	使用数	返納数	返納数	受領数	使用数	返納数	返納数	受領数	使用数	返納数	返納数	受領数	使用数	返納数	返納数	受領数	使用数	返納数	返納数	受領数	使用数	返納数	返納数									
合計																																	

メ ー タ 取 外

受領日	13mm				20mm				25mm				30mm				40mm				合計				受注者		給水管工 事務所
	プラグ			メータ	プラグ			メータ	プラグ			メータ	プラグ			メータ	プラグ			メータ	プラグ			メータ	受領印	報告印	
	受領数	使用数	返納数	返納数	受領数	使用数	返納数	返納数	受領数	使用数	返納数	返納数	受領数	使用数	返納数	返納数	受領数	使用数	返納数	返納数	受領数	使用数	返納数	返納数			
使用日																											
返納日																											
合計																											

水道メータ取替元のせ
お告知

令和 年 月 日

	书林之海
--	------

[illegible]

三

此處亦不詳

取替作業は、水通局が委託した指定事業者（取替委託会社）が行います。（厚労省令）

取得作樂は、水道局が要請した
指定事業者（取替委託会社）が
行いませう。（新聞参照）

再初局日 月 日
(午前・午後)

取り替えられなかった理由
施設 環境 メーカーや技術不明
埋没 その他（ ）

三

取替作業は、水通局が委託した指定事業者（取替委託会社）が行います。（厚労省令）

取得作樂は、水道局が要請した
指定事業者（取替委託会社）が
行いませう。（新聞参照）

平素、水道事業にご理解とご協力を
頂き、誠にありがとうございます。
この度、お客さま宅に設置してある
水道メーターは、「計量法」で定めら
れた検定期間である、8年の有効期
限が到来しますのです、新しい水道メ
ーターに換り致します。

お開き予定日
月 日 ~ 月 日
※開天候等により、上記予定日を変更する場
合があります。

*詳細は、裏面をご覧ください。
取替代金は、無料です。
〈取扱所〉

三

取得作樂は、水道局が要請した
指定事業者（取替委託会社）が
行いませう。（新聞参照）

水道メータを取外しました



こちらの水道は、使用中止から一定期間経過したため、水道メータを取外しました。
新たに水道をご使用される場合は、下記、「水道局お客さまセンター」までお早めにご連絡ください。

お 客 さ ま 番 号									

※ ご連絡の際は、左記のお客さま番号をお知らせください。

[取外日]

年 月 日

水道局お客さまセンター

電話:03-5326-1100

受付時間 8:30~20:00(日曜・祝日を除く)

東京都水道局

キリトリ


中止メータ取外作業前確認票

お 客 さ ま 番 号										メータ引上票 No.	現 場 確 認 日			
											令和	年	月	日

チ ェ ッ ク 項 目		○ ×
使用 状 態	表札・郵便受（ポスト）の名称が前使用者から変わっていない	
	ブザー・ノックを押しても応答がない	
	電気メータが止まっている	
	ガスメータのバルブが閉じている	

そ の 他	メータ（パイロット）が止まっている	
	メータ付近の配管に腐食・漏水はない	

- ※1 「○×」欄には、チェック項目に該当する場合は「○」をつけ、該当しない場合は「×」をつける。
- 2 使用状態のチェック結果が一箇所でも「×」に該当する場合は、メータ取外しは行わない。
また、新使用者がいる場合は、本人又は管理人等から使用者名、連絡先、使用開始日等を聴き取り、「メータ引上票」の摘要欄に記入する。なお、不明の場合でも、その旨を「メータ引上票」の摘要欄に記入する。
- 3 その他のチェック結果が「×」に該当する場合は、現場の状況等を「メータ引上票」の摘要欄に記入する。
- 4 メータを取外した場合は、上段の「水道メータを取外しました」に、お客さま番号・取外日を記入し、切り離して当該家屋のポスト等に投函する。

給水装置(新設・改造・撤去) ☐ 施行承認申込書  ☐ 工事申込書

東京都水道局長 殿

お客さま番号										照合		確認印		S 管		メータ 呼び径	新 (旧)
区	水	道	番	号	区分	C	D	使用中	中止中								
工事場所	区市町 丁目 番 号										不動産登記簿上の表示		土地の地番 家屋番号				
申込者 住所氏名	区市町 丁目 番 号										(フリガナ) 氏名 電話番号		㊞				
指定給水装置 工事事業者 (委任代理人)	〒 区市町 丁目 番 号										電話番号		㊞				
工事費請求先 ①申込者 <input type="checkbox"/> ②委任代理人 <input type="checkbox"/> ③その他 <input type="checkbox"/>	<③の場合のみ記入してください。> 〒 区市町 丁目 番 号										<③の場合のみ記入してください。> 電話番号 ()		㊞				

幹線お客さま番号										受領日 令和 年 月 日	
令和 年 月 日 作成										No.	
設計費		円		同一敷地内 既設給水装置		確認印		町別 受付 No.		受付日	
消費税相当額		円		有・無				令和 年 月 日			
計		円									

<申込者の誓約事項>

1. 設置した給水装置を使用する見込みがなくなったときは、自己の負担により撤去します。
なお、撤去費用の負担者を明確にするため、登記上の表示をお知らせしておきます。
2. この工事に関する利害関係人の同意は、すでに申込者が得ていますが、万一、利害関係人その他の者からの異議があっても、すべて申込者の責任において解決します。

<記入上の注意事項>

(申込者の欄)

給水装置を設置しようとする申込者の住所氏名を記入してください。

(指定給水装置工事事業者の欄)

給水装置工事の施行に必要な事務手続等を行う指定給水装置工事事業者の営業所所在地、商号及び代表者名を記入してください。

(工事費請求先の欄)

工事費の予納、還付又は追徴を行う者の口にレを記入してください。③その他の場合は、住所氏名を記入してください。

<工事申込にあたっての注意事項>

1. 工事費は概算額です。工事完了後、清算（追徴または還付）を行います。
2. 給水条例施行規程第14条第1項に基づき、指定期間内に工事費を納付されないときは、工事の申込を取り消したものとみなします。
3. 給水条例施行規程第14条第2項に基づき、工事費納入の日から3月を経過しても工事着手の依頼がなされないときは、工事の申込は取り消されたものとみなします。
4. 工事費請求先に対して予納、還付又は追徴ができない場合は、工事申込者に請求又は還付します。

工事の内容、使用材料などについて指定給水装置工事事業者にご確認のうえお申込みください。

水道番号 令和 年 月 日完工

給水装置工事施工票

施 工 者	担 当 者	課長代理

品 名	使用数	品 名	使用数
× サドル分水栓 ()	個	■ メータ	個
■ サドル付分水栓用ソケット(1形B)	個	■ メータソケット ()	個
■ 仕切弁A ()	個	■ メータ取付金物 ()	個
■ 仕切弁B ()	個	メータます(用)	個
■ 仕切弁用シモク	個		
■ ステンレス管	m		
■ 波状ステンレス管	m	16×60 ボルト	本
■ 伸縮可とう式継手エルボ	個	× ボルト	本
■ 伸縮可とう式継手ソケット	個	■ メータパッキン	枚
13～25用仕切弁きょう ()	本		
30～50用仕切弁きょう ()	本	接 合	個
受 板	枚	ベンダー加工箇所	
		■ ベンダー加工管	本
■ サドル分水栓用プラグ	個		
■ 分水栓止水板	個		
■ フランジ止	個		

残留塩素濃度	mg/L
対照水 :	mg/L
測 定 日	年 月 日

	施 工 日	種別	口径	番 号	指 針	有効期限
取外しメータ	月 日					年 月
取付けメータ						

通知番号No	工 種	お客さま番号	支 出 科 目

部所		コード

整理番号No. 特記

<div> <div>東京都水道局長殿</div> <div>受注者（コード番号</div> <div>号）</div> <div>印</div> <div> <div>下記のとおりに工事を引受け</div> <div>施行したので確認願います。</div> <div>工事件名</div> </div> <div> <div>契約番号</div> <div>金 額</div> </div> <div> <div>（内訳）税抜き額</div> <div>消費税額</div> <div>工事場所</div> </div> <div> <div>丁目</div> <div>番</div> <div>号</div> </div> <div> <div>通知年月日</div> <div>施行年月日 自</div> <div>至</div> </div> <div> <div>収入印紙</div> </div> </div>	工種番号	工 種 名 称	種別 番号	種 別 名 称	昼 夜	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要	
<div> <div>検</div> <div>収</div> </div>	<div> <div>上記のとおり検査の結果相違なく施行したものと認める。</div> <div>検 査 員</div> <div>立 会 人</div> <div>検査年月日</div> </div>					<div> <div>上記のとおり確認する。</div> <div>（職・氏名）</div> <div>公印</div> </div>					<div>受注業者用</div>
	<div>令和 年 月 日</div>										

既設給水管の処分に関する確認について

お客さまが申し込まれた給水管の工事に伴い、発生する既設の給水管を処分する必要があります。

この給水管の処分は、本来、給水管を所有している方の責任で行っていただくものですが、お客さまが希望される場合は、水道局が無償で処分いたします。

水道局に処分を依頼される場合は、下記の依頼書を提出してください。

既設給水管の処分依頼書

東京都水道局長 殿

令和 年 月 日

このたび、私が申し込んだ給水管の工事に伴い、発生する給水管の処分を水道局に依頼します。

お客さま番号	— —	工 種	改 造 ・ 撤 去
住 所	区	町 丁目	番 号
氏 名	印		

(漏水防止用)

貸与資料管理表

支所 課 担当		工事件名		水道緊急工事請負単価契約（漏水修理工事）					
		契約期間		令和 令和	年 年	月 月	日 日	から まで	
監督員		受注者							
1 / ページ		担当者							
管理状況（日付の記載及び確認並びに受領印の押印をすること。）									
指示番号	資料等名称	数量	単位	形状	貸与（複写）時		返却（提出）時		備考
					水道局	受注者	受注者	水道局	
					監督員	担当者	担当者	監督員	
			枚	A 版	(/)	(/)	(/)	(/)	
			枚	A 版	(/)	(/)	(/)	(/)	
			枚	A 版	(/)	(/)	(/)	(/)	
			枚	A 版	(/)	(/)	(/)	(/)	
			枚	A 版	(/)	(/)	(/)	(/)	
			枚	A 版	(/)	(/)	(/)	(/)	
			枚	A 版	(/)	(/)	(/)	(/)	
			枚	A 版	(/)	(/)	(/)	(/)	
			枚	A 版	(/)	(/)	(/)	(/)	
			枚	A 版	(/)	(/)	(/)	(/)	

(注1) 監督員は、この管理表に基づき、個人情報の管理を行う。

(注2) 本様式は、機動作業・給水管耐震強化・材質改善（私道内給水管ステンレス化工事除く）・計画作業等に使用

(漏水防止用)

貸与資料管理表

支所 課 担当		工期	令和 令和	年 年	月 月	日 日	から まで (日間)	
工事場所		施工通知番号 又は 指示番号	(令和 年度) 第 号					
監督員		受注者		担当者				
管理状況 (日付の記載及び確認並びに受領印の押印をすること。)								
資料等名称	数量	単位	形状	貸与 (複写) 時		返却 (提出) 時		備考
				水道局	受注者	受注者	水道局	
				監督員	担当者	担当者	監督員	
水道管管理図		枚	A 版	(/)	(/)	(/)	(/)	
指定所在一覧リスト		枚	A 4 版	(/)	(/)	(/)	(/)	
私道内配水管布設承諾書		枚	A 4 版	(/)	(/)	(/)	(/)	
登記事項要約書		枚	A 4 版	(/)	(/)	(/)	(/)	
地権者リスト		枚	A 4 版	(/)	(/)	(/)	(/)	
		枚	A 版	(/)	(/)	(/)	(/)	
		枚	A 版	(/)	(/)	(/)	(/)	
		枚	A 版	(/)	(/)	(/)	(/)	
		枚	A 版	(/)	(/)	(/)	(/)	

(注1) 監督員は、この管理表に基づき、個人情報の管理を行う。

(注2) 本様式は、私道内給水管整備工事及び私道内給水管ステンレス化工事に使用する。

令和 年 月 日

発生品計量証明報告書

東京都水道局長 殿

受注者

下記のとおり発生品を処分したので、報告します。

記

1 契約番号及び契約年月日

第 号 令和 年 月 日

2 工事件名

3 対象期間

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

4 発生品処分業者

別紙のとおり

5 発生品処分量

別紙のとおり

請 求 書

¥

内 税 抜 き 額 ¥
記 消 費 税 額 ¥

但し 令和 年 月 日 水経契契第 号による 月 回分
区 町 丁目 番地 外 か所

工事件名

上記のとおり請求いたします

令和 年 月 日

東京都水道局長

殿

支所または
給水課管内 分

受 注 者

印

請 求 代 理 者

債主登録番号

--	--	--	--	--	--	--	--

令和 年 月 日

辞 退 届

課 長	課長代理	担 当 者

受付印

辞退届番号		指示番号	
契 約 名			
指 示 日	令和 年 月 日	受注者	
発注内容			
場 所			
受 注 辞 退 理 由			
提出者	印		
	認められる		
	認められない		

〇〇支所 〇〇課